



<http://www.kyowa.co.jp/>

KYOWA

株 主 メ モ

定時株主総会の基準日	毎年3月31日
剰余金の配当の基準日	毎年3月31日及び中間配当の支払を行うときは9月30日
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱所	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-78-2031（フリーダイヤル）
同 取 次 所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
公 告 方 法	電子公告の方法により行います。ただし、やむをえない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。 公告掲載の当社ホームページアドレス http://ir.kyowa.co.jp/
証 券 コ ー ド	4151

お知らせ

銀行口座又はゆうちょ銀行貯金口座（通常貯金口座）へのお振込をご希望の株主様は、下記株主名簿管理人中央三井信託銀行のフリーダイヤルにて配当金振込指定書をご請求のうえ、お申し込みください。

住所変更、単元未満株式買取請求、名義書換請求及び配当金振込指定に必要な各用紙のご請求は、下記株主名簿管理人中央三井信託銀行のフリーダイヤル又はホームページをご利用ください。

- フリーダイヤル **0120-87-2031**（24時間受付：自動音声案内）
- ホームページ http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html



KYOWA

株主のみなさまへ

第85期 中間報告書

平成19年4月1日～平成19年9月30日

協和発酵



取締役社長
松田 譲

株主のみなさまにおかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

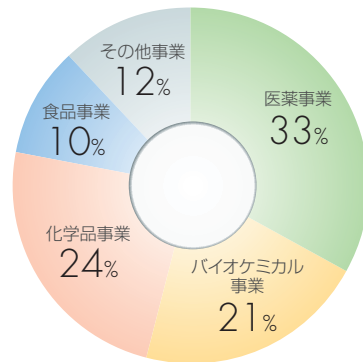
平素は当社の経営に一方ならぬご支援をいただきまして、誠に有り難く心から御礼申し上げます。

当社グループは、平成19年10月22日、キリングループとの間で戦略的提携について合意に至り、統合契約を締結いたしました。本提携は、バイオテクノロジーを基盤とする両グループの強みを生かし、競争力強化や経営効率の向上、シナジーの最大化をはかり、更なる成長の実現による企業価値の向上を目指すものです。

今回の提携の中心である医薬事業については、当社とキリンファーマ株式会社が統合することにより、両社が得意とする抗体医薬品等の先端分野に特徴を持つ、日本発のグローバル・スペシャリティファーマを目指します。

また、当社グループとキリングループは、医薬以外の事業についても多くの共通点があり、それぞれの事業において統合や連携を進めることでシナジーを創出

事業別売上高構成比



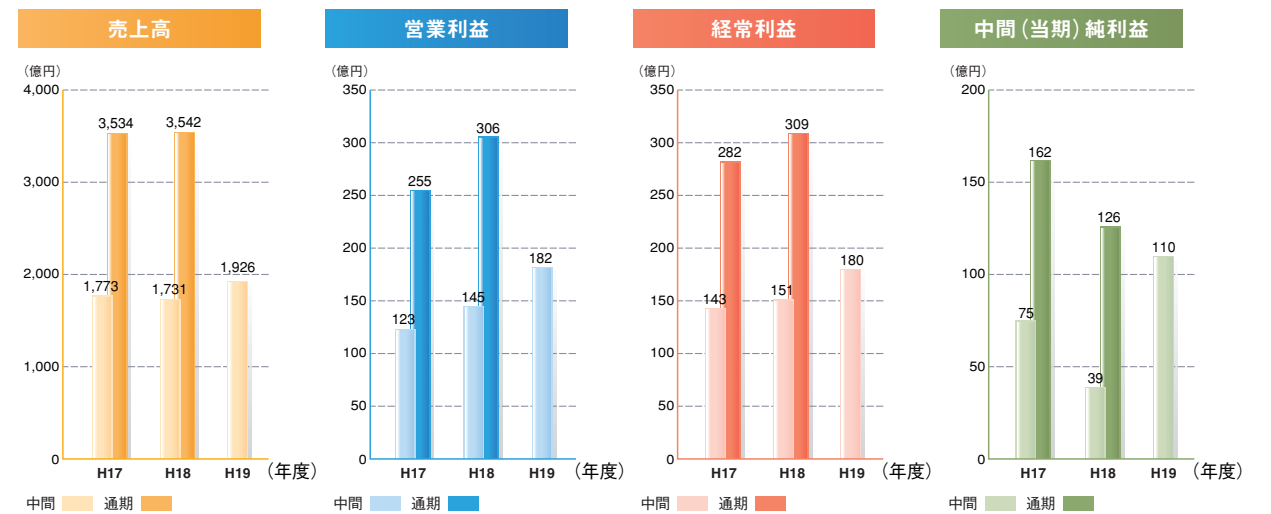
し、事業価値の最大化をはかってまいります。

株主のみなさまにおかれましては、本提携に関するご理解と協和発酵グループの新たな旅立ちへのご支援をよろしくお願い申し上げます。なお、本提携の詳細につきましては、7頁以下をご参照ください。

続きまして、当社グループの第85期上半期（平成19年4月1日～平成19年9月30日）が終了いたしましたので、ここに中間報告書をお届けし、概況についてご報告いたします。

当社グループを取り巻く事業環境は、医薬事業では、医療費抑制策を柱とする医療制度改革が進展するなか、欧米製薬企業による攻勢激化、ジェネリック医薬品の市場拡大など、販売や新薬開発をめぐるグローバルな企業間競争は一層厳しさを増しております。バイオケミカル事業では、輸液用や医薬原料用を中心に主力のアミノ酸の需要が世界的に増加する一方で、環境規制や品質に対する要求はますます厳しくなっております。化学品事業では、原油価格の更なる高騰を受け、国内外の製品市況は総じて高値で推移しました。食品事業では、安全・安心への取り組みが一層重視される一方で、原材料価格の上昇圧力を受けております。

このような環境のなかで、当社グループは、医薬事業では、国内営業力の強化に努め、主力製品の販売拡



(注) この中間報告書に記載の金額及び株式数は、表示単位未満を切捨てております。

大をはかるとともに、抗がん剤、抗パーキンソン剤などの早期上市に向けた研究開発の推進や、抗体医薬事業の戦略的展開に注力しております。バイオケミカル事業では、発酵生産における革新的製法の導入や生産設備の整備・拡充により、アミノ酸の生産能力向上をはかるとともに、第一ファインケミカル株式会社の子会社化により合成機能を強化し、医薬品原薬・中間体分野を中心に事業基盤の拡充を目指しております。化学品事業では、地球環境に配慮した製品をはじめとした機能性製品事業の拡大と、増産のための設備投資を行っております。食品事業では、発酵技術をはじめとする独自技術により差別化された天然調味料やパン風味料、改良剤など、新製品の開発に注力しております。

この結果、当上半期の連結ベースの売上高は、1,926億円（前年同期比11.3%増）となり、営業利益は182億円（同25.2%増）、経常利益は180億円（同19.4%増）となりました。また、中間純利益は、64億円の特別損失計上があった前年同期に比べ70億円増益の110億円（同177.2%増）となりました。

当連結会計年度は、「成長と発展」を基本方針とする第9次中期経営計画（3か年）の最終年度であり、目標に掲げた売上高3,500億円、営業利益340億円、ROIC12%以上の達成に向けて、戦略的な拡販施策による既存事業の売上げ拡大や包括的なコスト削減策に

取り組み、事業競争力の強化に努めております。さらに、継続性と収益性を伴う成長に向けた研究開発・設備投資も引き続き積極的に行ってまいります。

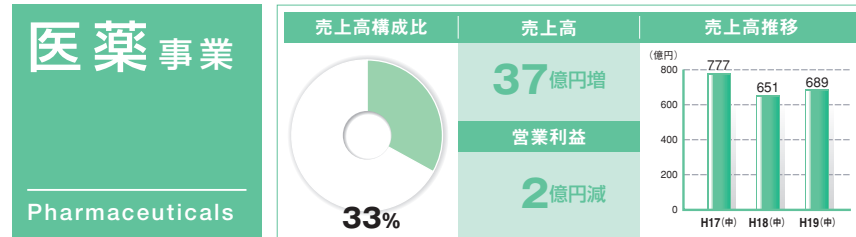
当社グループは、顧客満足（CS）の視点を重視し、品質と機能において常に優れた製品、サービス、情報を提供することを旨としております。また、透明性の高い、健全な企業経営を目指し、適時、的確、公平な情報開示に努めるとともに、コンプライアンスや品質保証など企業の社会的責任を全うし、広く社会から信頼される企業グループでありたいと考えております。

本年9月、高血圧症・狭心症治療剤「コニール」のPTPシートに他の錠剤が混入しているとの報告が2件あったことを受け、混入の可能性が否定できないロットにつきまして自主回収を実施いたしました。患者様や株主のみなさまをはじめとする多くの方々に多大なご迷惑やご心配をおかけしましたことを深くお詫び申し上げます。全力をあげて再発防止に取り組んでおります。

今後とも、株主のみなさまのご期待に沿えるよう全力を尽くす所存ですので、一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成19年11月

セグメント別の状況



医家向け医薬品は、主力品を中心に順調に推移し、売上高は前年同期を上回りました。

製品別には、高血圧症・狭心症治療剤「コニール」の売上高が前年同期を若干下回りましたが、抗アレルギー剤「アレロック」（一般名：オロパタジン塩酸塩）、抗悪性腫瘍剤「ナベルピン」等が売上高を伸ばしました。また、昨年10月に販売開始した抗アレルギー点眼剤「パタノール」が市場に浸透し売上高の伸長に寄与しました。

医薬品の技術収入及び輸出においては、抗アレルギー剤オロパタジン塩酸塩が売上高を伸ばし順調に推移しています。

臨床検査試薬製造販売の子会社協和メデックス株式会社は、生化学系試薬、免疫系試薬ともに伸長し、売上高が前年同期を上回りました。

この結果、医薬事業の売上高は、689億円（前年同期比5.8%増）となりましたが、アーキユール社からの抗悪性腫瘍剤ARQ 197の導入に伴う契約一時金の支払いにより研究開発費が増加し、営業利益は97億円（同2.4%減）となりました。

新薬の国内開発では、抗てんかん剤「トピナ」の承認を7月に取得し9月に販売を開始しました。また、抗パーキ

ンソン剤KW-6002及びがん疼痛治療剤KW-2246の第Ⅱ相臨床試験並びにKW-0761（抗体医薬）の血液がんに対する適応及び抗パーキンソン剤KW-6500の第Ⅰ相臨床試験を進めております。

海外においては、米国において抗パーキンソン剤KW-6002の新薬承認申請を本年4月に実施し、抗悪性腫瘍剤KW-2449の第Ⅰ相臨床試験を進めております。欧州においてはKW-0761（抗体医薬）のアレルギー性疾患に対する適応と抗悪性腫瘍剤KW-2478の第Ⅰ相臨床試験を進めました。中国においては、7月に「コニール」の狭心症の効能追加の承認申請を実施し、抗アレルギー剤「アレロック」の第Ⅲ相臨床試験を進めております。



バイオケミカル事業 Bio-Chemicals



アミノ酸・核酸関連物質を中心とする医薬・工業用原料では、海外を中心に輸液用や医薬原料用のアミノ酸の需要が増加し、為替の影響もあって売上高は大きく伸長しました。また、本年6月に子会社化した第一ファインケミカル株式会社はビタミンの市況好転の影響等により、業績は順調に推移しました。

ヘルスケア製品は、注力中の通信販売リメイクシリーズが順調に売上高を拡大したことなどにより、前年同期を上回る売上高となりました。

農畜水産向け製品の売上高は、競争激化や価格の低迷の影

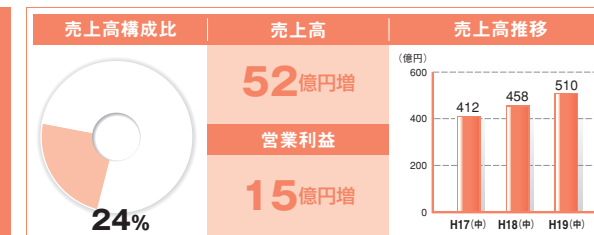


響で前年同期を下回りましたが、アルコールは、工業用アルコールの拡販努力が実を結び、売上高は前年同期を上回りました。

この結果、バイオケミカル事業の売上高は、438億円（前年同期比31.3%増）となり、営業利益は40億円（同157.4%増）となりました。

研究開発では、アミノ酸の発酵生産の生産性向上の研究に注力するとともに、第一ファインケミカル株式会社の合成技術と従来から当社が有する発酵技術を組み合わせ、より付加価値の高い医薬品原薬・中間体の開発を推進してまいります。

化学品事業 Chemicals



国内では、堅調な需要に支えられて出荷数量は前年同期を上回りました。また、原油・ナフサ市況が一段と高騰したことに伴う原燃料価格高を背景として、主要製品価格の改定を実施したことにより、売上高は前年同期を大きく上回りました。

一方、輸出については、海外市況は概ね高値で推移したものの、生産設備トラブルにより一部製品を減産した影響で出荷数量は前年同期を下回り、売上高も前年同期を若干



下回りました。

分野別には、高純度溶剤がIT産業市場での在庫調整により前年同期の出荷数量を若干下回りました。機能性製品は、主力の冷凍機向け潤滑油原料が順調に伸長し、国内、輸出ともに前年同期を上回りました。

この結果、化学品事業の売上高は、510億円（前年同期比11.4%増）となり、営業利益は32億円（同93.6%増）となりました。

セグメント別の状況

食品事業

Foods



調味料につきましては、天然調味料の売上高は、天候不順による季節商材の生産調整の影響や競争激化によるエキス系調味料の低調もあり、前年同期を下回りました。うまみ調味料は原料価格高騰に伴う値上げの影響もあり販売数量は減少し、売上高は前年同期を若干下回りました。

製菓・製パン資材につきましては、主力のイースト、風味料などが売上高を伸ばしたほか、ミックスの回復もあり、前年同期を上回りました。また、加工食品はOEM製品の減少もあり、売上高は前年同期を若干下回りました。

この結果、食品事業の売上高は、209億円（前年同期比0.2%減）となり、営業利益は6億円（同22.1%減）となりました。



その他事業

Others



その他事業の売上高は、246億円（前年同期比1.8%増）となり、営業利益は4億円（同1.1%減）となりました。

*各事業の売上高合計2,093億円には各事業間の内部売上高が含まれておりますが、連結全体の売上高1,926億円には含まれておりません。

Topics

抗てんかん剤「トピナ」を新発売

当社は、平成19年9月より抗てんかん剤「トピナ」（一般名：トピラマート）を新発売しました。トピラマートは米国で創製された抗てんかん剤で、平成7年に英国で、翌平成8年には米国でも承認され、現在100か国以上で承認されております。

日本国内では当社が臨床開発を行い、「他の抗てんかん薬で十分な効果が認められないてんかん患者の部分発作（二次性全般化発作を含む）に対する抗てんかん薬との併用療法」の効能・効果で本年7月に承認を取得、9月に薬価基準収載されました。

当社は昭和50年より抗てんかん剤「デパケン」を販売し、各種剤型（錠剤・シロップ・細粒・徐放性製剤）を揃え、主に全般てんかんの治療などに貢献しておりますが、難治の部分てんかんの発作抑制効

果を有する「トピナ」を製品ラインアップに加えることで、一層てんかん治療分野に対する寄与・貢献ができると考えております。



第一ファインケミカル株式会社を子会社化

当社は、平成19年6月に第一三共株式会社より第一ファインケミカル株式会社の発行済全株式を取得しました。同社は、独自の高度な有機合成技術を持ち、高効率の生産設備を保有しております。パントテン酸カルシウム（ビタミンB5）では世界有数のメーカーであるなど、ビタミン群では豊富な品揃えを持ち、また医薬品原薬・中間体メーカーとして安定した事業経営を継続しております。

バイオケミカル事業部門は、自社発酵技術を中心にアミノ酸などの特色ある事業展開を進め、特に付加価値の高い医薬関連事業は今後の成長領域と位置付けております。同社の優れた合成技術と当社の発酵技術を有機的に結合させることで既存事業の更な

る高付加価値化をはかるとともに、製品・商流の相互補完を行うことで、大きなシナジー効果の獲得を目指しております。



協和発酵グループとキリングループの戦略的提携について

～医薬事業を中心とした提携により両グループの強みを生かし、シナジーの最大化を目指す～

当社は、平成19年10月22日、キリンホールディングス株式会社（以下「キリンホールディングス」といいます）及びキリンファーマ株式会社（以下「キリンファーマ」といいます）との間で、当社グループとキリングループとの戦略的提携（以下「本提携」といいます）について合意に至り、統合契約を締結しました。

本提携は、両グループの強みを生かし、競争力強化や経営効率の向上、シナジーの最大化をはかり、更なる成長の実現による企業価値の向上をはかるものです。

本提携の柱として、当社とキリングループの医薬事業会社であるキリンファーマとの統合（以下「本統合」といいます）が実施されます。本統合により、両社の強みであるバイオテクノロジーを基盤とし、医薬を核にした日本発の世界トップクラスの研究開発型ライフサイエンス企業を目指します。

本統合に先立ち、キリンホールディングスが当社株式の公開買付けを行います。この公開買付けに対し、当社の取締役会は賛同を決議しました。

また、上記公開買付け成立後、株主総会においてご承認いただくことを条件として、当社とキリンファーマが株式交換を行い、平成20年4月1日にキリンファーマは当社の完全子会社となるとともに、上記公開買付け及び株式交換の結果、キリンホールディングスが当社の発行済株式総数の50.10%を取得し、当社は、キリンホールディングスの連結子会社となります。

なお、上記公開買付けによる買付株式数が買付予定の上限に満たない場合には、上記株式交換に際して交付される株式数と併せて当社の発行済株式総数の50.10%をキリンホールディングスが取得することになるよう、当社はキリンホールディングスに対し、平成20年3月25日を払込期日として、第三者割当てによる新株発行を行う予定です。

さらに、当社とキリンファーマは、平成20年10月1日をもって合併（存続会社は協和発酵）し、株主総会

でのご承認を経たうえで協和発酵キリン株式会社に商号変更します。

両グループにとって主力事業である医薬事業では、医療制度改革に伴う診療報酬改定・薬価の引下げなどによる薬剤費の抑制や、新薬の開発をめぐるグローバル競争の激化、研究開発費の負担増など、国内外ともに経営環境が激変しています。

そのような環境のなかで、当社とキリンファーマは、ともに抗体医薬技術などを中心としたバイオテクノロジーを強みとしており、両社が統合することで、

- 両社の抗体医薬技術を融合することによる創薬力の向上
 - 抗体医薬分野のプレゼンス向上による新規抗原の獲得機会の拡大
 - 抗体技術の相互利用による抗体医薬品の開発スピードの加速や海外での積極的な事業展開
 - 研究開発・営業等で規模の拡大と効率的な事業運営体制の構築
 - 医薬事業の収益基盤と競争力の一層の強化
- などが期待でき、事業基盤の強化をはかることができると考えております。これらの基盤強化と国内外における研究・開発・製造・販売をはじめとする各分野でのシナジーの最大化により、スピード感を持ったグローバルな展開で成長を加速し、新たな医療価値の提供を目指します。

また、両グループは、医薬事業以外にも共通する分野が多いことから、それぞれにおいて事業統合や連携を進め、お互いの強みを生かしたシナジーの最大化をはかり、企業価値の更なる向上を目指します。

株主のみなさまにおかれましては、本提携に関するご理解と協和発酵グループの新たな旅立ちへのご支援をよろしくお願い申し上げます。

新会社概要（平成20年10月1日以降）

会社名 協和発酵キリン株式会社

所在地 東京都千代田区大手町
一丁目6番1号

経営体制 代表取締役社長 松田 譲
(予定) (現協和発酵工業株式会社代表取締役社長)

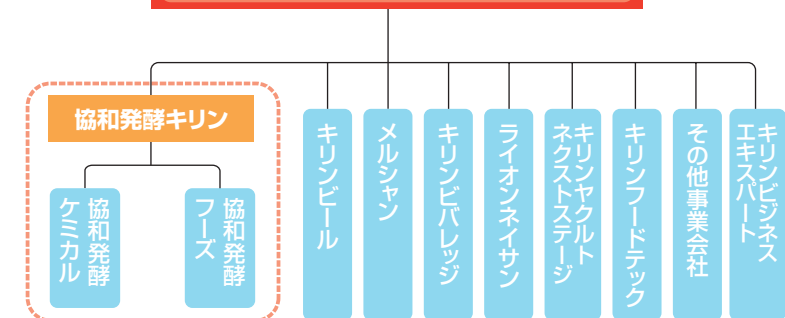
代表取締役副社長 宗 友 廣
(現キリンホールディングス株式会社常務取締役)

取締役構成 総数 7 名
(上記代表取締役 2 名を含みます。)

監査役構成 総数 5 名

組織図

キリンホールディングス(グループ本社)



●協和発酵キリンは、協和発酵を存続会社として上場が維持されます。

新会社経営目標

	2006年度 実績（連結）			2011年度
	協和発酵	キリンファーマ	単純合算	目標
売上高	3,542	672	4,214	5,000
研究開発費	333	182	515	500
シナジー効果	—	—	—	130
営業利益（のれん償却前）	306	120	426	800
のれん償却額※	—	—	—	90
営業利益	306	120	426	710
当期純利益（のれん償却前）	126	—	—	500
当期純利益	126	—	—	410

※のれん償却額は、現時点におけるのれん概算金額をもとに試算しており、確定金額は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

※のれんとは、各企業が持つ「ブランド」「ノウハウ」「顧客との関係」「従業員の能力」等の企業の純資産額を上回る価値の部分に相当します。企業会計原則では、のれん代は、一定期間で償却するように求めています。

◆一株当たり当期純利益（EPS）

EPS（のれん償却前）	31.3円	—	—	86.7円
EPS	31.3円	—	—	71.1円

◆新会社の配当方針について

連結配当性向30%以上（のれん償却前利益ベース）を当面の目標とします。

連結中間決算概況

中間連結貸借対照表（要旨）

科目	当中間期	前中間期	前期
	平成19年9月30日現在	平成18年9月30日現在	平成19年3月31日現在
資産の部			
流動資産	2,213	2,084	2,143
現金及び預金	247	224	288
受取手形及び売掛金	1,137	1,023	1,074
有価証券	69	149	69
たな卸資産	615	560	560
その他	143	126	149
固定資産	1,753	1,600	1,645
有形固定資産	990	898	912
建物及び構築物	382	359	356
機械装置及び運搬具	307	234	249
土地	217	202	203
その他	84	101	102
無形固定資産	6	5	5
投資その他の資産	756	696	727
投資有価証券	622	610	623
その他	134	85	103
資産合計	3,966	3,685	3,788

(注) 有形固定資産の減価償却累計額 2,899億円 2,649億円 2,656億円

科目	当中間期	前中間期	前期
	平成19年9月30日現在	平成18年9月30日現在	平成19年3月31日現在
負債の部			
流動負債	1,168	1,034	1,065
支払手形及び買掛金	596	547	522
短期借入金	126	129	128
未払金	201	184	175
その他	244	172	238
固定負債	275	288	282
退職給付引当金	214	222	214
その他	60	65	68
負債合計	1,444	1,322	1,347
純資産の部			
株主資本	2,291	2,139	2,204
資本金	267	267	267
資本剰余金	431	431	431
利益剰余金	1,604	1,725	1,515
自己株式	△ 12	△ 285	△ 10
評価・換算差額等	204	200	212
新株予約権	1	0	0
少数株主持分	24	23	22
純資産合計	2,522	2,363	2,440
負債純資産合計	3,966	3,685	3,788

中間連結損益計算書（要旨）

科目	当中間期	前中間期	前期
	平成19年4月1日から平成19年9月30日まで	平成18年4月1日から平成18年9月30日まで	平成18年4月1日から平成19年3月31日まで
売上高	1,926	1,731	3,542
売上原価	1,205	1,099	2,228
売上総利益	721	631	1,314
販売費及び一般管理費	538	485	1,007
営業利益	182	145	306
営業外収益	25	19	38
営業外費用	26	13	36
経常利益	180	151	309
特別利益	3	6	8
特別損失	4	64	81
税金等調整前中間(当期)純利益	180	94	235
法人税、住民税及び事業税	71	36	104
法人税等調整額	△ 2	16	4
少数株主利益（△は損失）	0	0	△ 0
中間(当期)純利益	110	39	126

(注) 1株当たり中間（当期）純利益 27円77銭 9円66銭 31円32銭

中間連結株主資本等変動計算書（要旨）

科 目	株主資本					評価・換算差額等	新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計				
平成19年3月31日 残高	267	431	1,515	△ 10	2,204	212	0	22	2,440
中間連結会計期間中の変動額									
剰余金の配当			△ 19		△ 19				△ 19
中間純利益			110		110				110
その他			△ 1	△ 1	△ 3				△ 3
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）						△ 7	0	1	△ 6
中間連結会計期間中の変動額合計	—	—	89	△ 1	87	△ 7	0	1	81
平成19年9月30日 残高	267	431	1,604	△ 12	2,291	204	1	24	2,522

中間連結キャッシュ・フロー計算書（要旨）

科目	当中間期	前中間期	前期
	平成19年4月1日から平成19年9月30日まで	平成18年4月1日から平成18年9月30日まで	平成18年4月1日から平成19年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	151	140	233
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 104	△ 6	△ 84
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 111	△ 221	△ 244
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	△ 0	2
現金及び現金同等物の増減額	△ 60	△ 88	△ 92
現金及び現金同等物の期首残高	366	458	458
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高	—	0	0
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△ 1	—	—
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	303	370	366

主要な連結決算対象会社は、協和発酵ケミカル株式会社、協和発酵フーズ株式会社、第一ファインケミカル株式会社、協和メデックス株式会社、KYOWA AMERICA, INC.、BIOKYOWA INC.であります。
その他連結子会社は16社、持分法適用会社は5社であります。

単独中間決算概況

中間貸借対照表（要旨）

科目	(単位：億円)		
	当中間期 平成19年9月30日現在	前中間期 平成18年9月30日現在	前期 平成19年3月31日現在
資産の部			
流動資産	1,316	1,373	1,416
固定資産	1,463	1,318	1,339
資産合計	2,780	2,691	2,756
負債の部			
流動負債	580	531	592
固定負債	164	202	182
負債合計	744	733	775
純資産の部			
株主資本	1,909	1,817	1,840
資本金	267	267	267
資本剰余金	431	431	431
利益剰余金	1,222	1,403	1,151
自己株式	△ 12	△ 285	△ 10
評価・換算差額等	125	139	139
新株予約権	1	0	0
純資産合計	2,036	1,957	1,980
負債純資産合計	2,780	2,691	2,756

(注) 有形固定資産の減価償却累計額 1,567億円 1,547億円 1,547億円

中間損益計算書（要旨）

科目	(単位：億円)		
	当中間期 平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで	前中間期 平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで	前期 平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで
売上高	897	844	1,719
売上原価	382	360	750
売上総利益	515	483	968
販売費及び一般管理費	407	375	786
営業利益	107	107	182
営業外収益	41	63	73
営業外費用	15	9	18
経常利益	133	162	236
特別利益	—	44	44
特別損失	—	27	29
税引前中間（当期）純利益	133	179	251
法人税、住民税及び事業税	48	24	63
法人税等調整額	△ 5	14	2
中間（当期）純利益	91	140	185

(注) 1株当たり中間（当期）純利益 23円00銭 34円17銭 45円72銭

中間株主資本等変動計算書（要旨）

科 目	(単位：億円)				
	株主資本	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高	267	431	1,151	△ 10	1,840
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△ 19		△ 19
中間純利益			91		91
その他			△ 0	△ 1	△ 2
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額（純額）					
中間会計期間中の変動額合計	—	—	71	△ 1	69
平成19年9月30日 残高	267	431	1,222	△ 12	1,909

科 目	評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計
平成19年3月31日 残高	139	0	1,980
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			△ 19
中間純利益			91
その他			△ 2
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額（純額）	△ 14	0	△ 14
中間会計期間中の変動額合計	△ 14	0	55
平成19年9月30日 残高	125	1	2,036

協和発酵グループ概要（平成19年9月30日現在）

当 社

創 立 昭和24年7月1日
商 号 協和醸酵工業株式会社
本社所在地 〒100-8185
東京都千代田区大手町一丁目6番1号
(大手町ビル)
電話 03-3282-0007
http://www.kyowa.co.jp/
資本金 267億4,500万円
従業員数 3,656名

営業拠点
東京支社、名古屋支社、大阪支社、九州支社、
札幌支店、東北支店、中国支店、四国支店
※このほか、営業所が57か所あります。

生産拠点
富士工場、堺工場、山口事業所ほか

研究拠点
ヘルスケア商品開発センター、
バイオフロンティア研究所、
医薬研究センター、生産技術研究所

海外駐在員事務所
北京、上海、広州（中国）、ムンバイ（インド）

主要な子会社

国 内
協和発酵ケミカル株式会社
本 社：東京都中央区
営業拠点：大阪支店
生産拠点：千葉工場、四日市工場
研究拠点：四日市研究所

協和発酵フーズ株式会社
本 社：東京都江東区
営業拠点：東京支社、大阪支社ほか5か所
生産拠点：土浦工場
研究拠点：食品開発研究所

協和メデックス株式会社
本 社：東京都中央区
営業拠点：東京支店、大阪支店ほか7か所
生産拠点：富士工場
研究拠点：研究所（静岡県駿東郡長泉町）

第一ファインケミカル株式会社
本社、生産拠点：富山県高岡市
営業拠点：東京事務所、大阪出張所

海 外
生産拠点
BIOKYOWA INC.（アメリカ）
上海協和アミノ酸有限公司（中国）

研究開発拠点
KYOWA PHARMACEUTICAL, INC.（アメリカ）
KYOWA HAKKO U.K. LTD.（イギリス）
BioWa, INC.（アメリカ）

販売拠点
KYOWA HAKKO U.S.A., INC.（アメリカ）
KYOWA HAKKO EUROPE GmbH（ドイツ）
KYOWA ITALIANA FARMACEUTICI S.R.L.（イタリア）
協和醸酵（香港）有限公司（中国）

持株会社
KYOWA AMERICA, INC.（アメリカ）

役員（平成19年9月30日現在）

取締役及び監査役

代表取締役社長	※ 松 田 譲
代表取締役副社長執行役員	今 井 佳 人
取締役専務執行役員	湯 地 友 憲
取締役専務執行役員	山 上 一 彦
取締役常務執行役員	小 谷 幸 亘
取締役常勤監査役	藤 田 耕 三
取締役常勤監査役	浅 岡 武 明
取締役常勤監査役	谷 口 信 夫
監査役	神 田 弘 幸
監査役	高 橋 弘 幸

上記※印の代表取締役は、執行役員を兼務しております。

執行役員

常務執行役員	吉 田 豊
常務執行役員	乗 松 文 夫
執行役員	吉 田 武 之
執行役員	吉 川 實 樹
執行役員	常 包 芳 樹
執行役員	高 橋 充
執行役員	尾 崎 明 夫
執行役員	立 花 和 義
執行役員	花 井 陳 雄
執行役員	唐 澤 啓 学
執行役員	鈴 木 卓 一
執行役員	石 野 修 博
執行役員	西 野 文 博
執行役員	宮 本 卓 男
執行役員	高 柳 昌 生

株式の状況（平成19年9月30日現在）

●発行可能株式総数 987,900,000株
●発行済株式の総数 399,243,555株
●株主数 57,672名

●大株主

株主名	持株数(千株)	出資比率(%)
第一生命保険相互会社	24,661	6.19
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	24,398	6.13
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	21,169	5.32
農林中央金庫	18,083	4.54
みずほ信託退職給付信託みずほ銀行口再信託受託者資産管理サービス信託	8,075	2.03
株式会社みずほ銀行	7,126	1.79
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505103	5,746	1.44
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	5,498	1.38
日本興亜損害保険株式会社	5,483	1.37
株式会社損害保険ジャパン	5,296	1.33

(注) 出資比率は自己株式(1,465,147株)を控除して計算しております。